

シリーズ：進化し続ける産総研のコーディネーション活動(第55回)

地質情報整備イノベーションと国際協力

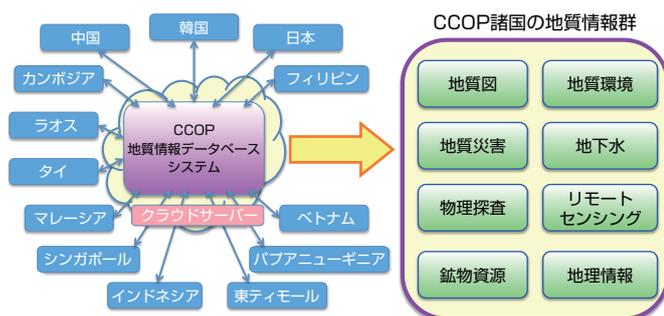
イノベーションコーディネータ うちだ としひろ 内田 利弘

地質情報整備の前線

先般、フランス、オランダ、ドイツの地質調査所を訪問する機会がありました。地質、地球物理、地球化学などの調査データを編集して作成される地質図などの地質情報(マップ)は各国の地質調査所が出版しています。上記の地質調査所では、地質情報を電子化し、インターネット上に掲載しています。さらに、それらの地質情報は公的な予算を使用して作成されたものであることから、すべての人が無料でダウンロードできるようになっています。とりわけ、オランダの地質情報整備は最先端を走っており、土木工事や資源開発のために実施されたボーリング調査のデータを用い、全土でシームレス化した3次元地質図データを公開しています。2002年に施行された鉱業法により、企業によるボーリング調査データも実施の5年後には公開することが義務づけられました。国土の詳細な地質情報を公開することにより、その後の産業や公的事業における地質調査・地盤評価を革新的に効率化することが目的とされており、現在その効果が見えはじめているとのことでした。

産総研の現状

産総研地質分野でも、シームレス20万分の1地質図やさまざまな地球科学データを電子化し、オンライン公開しています。昨年からは新しいポータルサイト「地質図Navi」が公開されました。今後は、地質図データの精緻化、各種地球科学データの更新・追加などが行われていくものと思われます。また、都市域などでの産業や生活において重要な基礎情報となる3次元地質モデルや、これまで調査の空白域となっていた沿岸海域の地質の研究は数年前から実施されており、これから長期間をかけてではありますが、徐々に情報が整備されていくものと思います。



CCOP 地質情報データベースシステムの概念図

コーディネータの役割

筆者は地質分野のコーディネータとして地質情報整備について以下の活動を担当しています。

1) 地質情報の国内産業界での利用促進への協力

知的基盤である地質情報は、原則として誰でもアクセスできるように公開することがわが国の政策として決まっています。しかし、その利用の拡大については課題が残されています。地質調査に関連する産業界や国・自治体といったユーザーがどのように地質情報を有効に利用できるかについて、産業界などとの意見交換を進めます。

2) 東南アジア地域における地質情報整備の支援

日本の企業が東南アジアなどに事業進出するとき、相手国における活断層、地震、地盤などの地質情報は不可欠です。産総研地質分野では、東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)*における技術や人材の交流を通じて、東南アジアにおける地球科学の発展に貢献する活動を行ってきました。現在、地質分野が主導するプロジェクトとして、CCOP諸国の地質図情報の整備、地震・火山災害図の作成などの研究協力があります。また、将来に向けて、CCOP諸国の地質図、資源分布、地質災害などの情報を整備してオンライン公開するデータベース構築プロジェクト(図)の実施を検討しています。東南アジアの国々はいま、経済発展が急速に進んでいますが、それを支える科学技術や、さらにそれを担う人材の育成ではまだまだ課題が多いと聞いています。地質分野では、CCOP諸国における地質情報整備と人材育成の支援を行いつつ、国内企業の海外展開をサポートする活動を進めることにしています。

* CCOPは1966年に設立された政府間機関であり、現在、東・東南アジアの13カ国が加盟し、資源開発、環境保全、地質災害軽減などの広い分野で、共同研究、情報普及、人材育成などの協力活動が行われています。



CCOPの2013年総会(10月20～26日、仙台市)で司会を務める筆者